

令和5年度第1回（第12回） 大阪市大規模事業リスク管理会議

資料1

報告

「大阪市リスク管理ガイドライン」の策定について

「大阪市リスク管理ガイドライン」の策定について

淀川左岸線（2期）や阪急連立等において、土壌汚染、地盤変状、地中障害物など、当初想定していなかった『地質・地盤（地中）リスク』により大幅な事業費が増加



事前調査を精緻に行うことで、事業費増加を把握できるのではないかと
リスクの想定漏れの解消など、事業リスク評価の精度向上が必要

（1）リスクを把握・管理する基準を整理

- 地質（地中）リスクなどに係る考え方
 - ・国の基準に準じた調査や専門技術者の参画 等
- 事業リスク評価の実施（いつから、どこで、何を）
 - ・本市負担300億円以上の事業をリスク評価の対象とし、事業着手前に「建設事業評価有識者会議」でチェックを行う

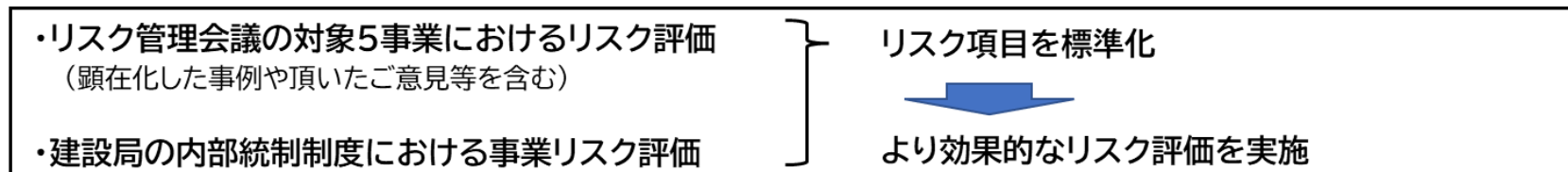
（2）事業リスク評価の精度向上に向けた取組み

- 標準的なリスク項目を設定 → リスクの想定漏れを防ぐ ⇒[参考1]
- 前提条件、考え方を明記 → 説明責任を向上
- 評価基準を検証・見直し → 市民のわかりやすさを向上 ⇒[参考2]
 - ・「事業費の増加率」で金額的影響度を評価 など

●R5.3「大阪市リスク管理ガイドライン」策定（リスク評価の標準的な流れ・考え方）

●R5年度第1回（第12回）は、ガイドラインを踏まえた事業リスク評価の点検・見直しを報告

[参考1] 標準的なリスク項目



【リスク項目一覧】

大分類(事象)	中分類(要因)	小分類(モニタリング項目)
工事費の増加 ・工事追加 ・工法変更 ・設計変更 など	地質・地盤(地中)リスクの顕在化 注)必要に応じ国のガイドライン(地質・地盤リスクマネジメント等)を参考にリスク項目の洗い出しを行うこと	土壌汚染
		地中障害物(埋蔵文化財、不発弾等を含む)
		地盤変状
		土質条件(軟弱地盤、液状化発生傾向等)
	不確定事象の発生 (他の中分類項目を除く)	法令・基準の改定
		天災(地震・台風等)による被害
		前提とする関連事業計画の変更
	工事費単価の増加	物価高騰
		工事の遅れ
用地費の増加	社会経済情勢の変化	開業時期の制約
		地価高騰
		補償費の増加
間接費の増加 ・建中利息 ・事務費 など	事業期間の延長	用地取得の遅れ
		周辺環境(近隣対応/騒音振動/日照阻害等)
		入札不調
市費負担割合の増加	財源の不足	国費等の本市以外の負担

※個々の事業の特性に応じて追加・変更・削除すること 2

[参考2] リスク管理表における各項目ごとの評価基準（目安）

①金額的影響度の目安

評価	増加率（事業費）
高	10%以上
中	5～10%未満
低	0～5%未満

②発生確率の目安

評価	発生確率	発生確率
高	50%以上	類似事業10事業中 5事業以上で発生
中	20～50%未満	類似事業10事業中 2～4事業で発生
低	0～20%未満	類似事業10事業中 0～1事業で発生

③リスク基準の目安

